

平成27年度

国土政策局関係  
予算概算要求概要

平成26年8月

国土交通省国土政策局



# 目 次

## I 平成27年度予算概算要求総括表

1. 国土政策局関係予算概算要求総括表	1
2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表	2
3. 財政投融资計画等要求表	3

## II 予算概算要求概要

4
---

## III 個別事項

1. 「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた国土 形成計画の見直し等	6
2. 持続的な地域活力の創造に向けた地域構造の再構築	8
3. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の 振興支援	12
4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整 備・活用の推進	17
5. 防災・減災等への機動的な対応	18
6. その他	19



# I. 平成27年度予算概算要求総括表

## 1. 国土政策局関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

事 項	27年度	うち 優先課題 推進枠	前年度 予算額 (B)	比 較 増△減 (A-B)	対前年度 倍 率 (A/B)
	要求・ 要望額 (A)				
<b>I. 行政経費</b>					
○ 「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた国土形成計画の見直し等	552	60	343	209	1.61
・ 国土形成計画（全国計画）の改定等	252	60	187	65	1.35
・ 国土形成計画（広域地方計画）の改定等	300	0	156	144	1.92
○ 持続的な地域活力の創造に向けた地域構造の再構築	524	451	444	80	1.18
・ 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進	451	451	385	65	1.17
・ 新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進	60	0	45	15	1.33
○ 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援	5,457	1,312	4,525	932	1.21
・ 離島の振興	1,389	200	1,189	200	1.17
・ 奄美群島の振興開発	2,350	200	2,151	200	1.09
・ 小笠原諸島の振興開発	1,368	612	1,114	254	1.23
・ 半島地域の振興	315	300	36	279	8.65
○ イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進	805	260	632	173	1.27
・ 地理空間（G空間）情報の活用の推進	491	260	302	189	1.63
○ その他	405	0	407	△ 2	0.99
<b>行政経費 計</b>	<b>7,744</b>	<b>2,083</b>	<b>6,351</b>	<b>1,392</b>	<b>1.22</b>
<b>II. 公共事業関係費</b>					
○ 推進費等	38,208	21,821	18,208	20,000	2.10
○ 離島振興及び奄美振興（一括計上分）	72,394	13,509	67,692	4,702	1.07
・ 離島振興事業	49,339	8,411	44,447	4,892	1.11
・ 奄美振興事業	23,055	5,098	23,245	△ 190	0.99
<b>公共事業関係費 計</b>	<b>110,602</b>	<b>35,330</b>	<b>85,900</b>	<b>24,702</b>	<b>1.29</b>
<b>合 計</b>	<b>118,346</b>	<b>37,413</b>	<b>92,251</b>	<b>26,094</b>	<b>1.28</b>

- (注) 1. 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費（平成27年度国費）の離島分として、次のものがある。  
 ○全国防災 123百万円  
 ○復旧・復興 4,238百万円  
 2. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）（平成27年度国費 1,064,372百万円の内数）がある。  
 3. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

## 2. 特定地域振興関係予算概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	27年度要求額 (A)		前年度 (B)		倍率 (A/B)	
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費
< 離 島 振 興 >	84,410	50,728	75,239	45,636	1.12	1.11
治 山 治 水	2,227	1,221	1,700	935	1.31	1.31
港 湾 空 港	5,778	4,691	5,623	4,487	1.03	1.05
水 道 廃 棄 物 処 理	6,331	2,743	5,355	2,372	1.18	1.16
農 林 水 産 基 盤 整 備	34,152	21,243	31,345	19,675	1.09	1.08
社 会 資 本 総 合 整 備	32,408	19,441	28,302	16,978	1.15	1.15
公共事業関係費 計	80,896	49,339	72,325	44,447	1.12	1.11
離 島 活 性 化 交 付 金	3,475	1,350	2,875	1,150	1.21	1.17
離 島 振 興 調 査 費	39	39	39	39	1.00	1.00
行政経費 計	3,514	1,389	2,914	1,189	1.21	1.17
< 奄 美 振 興 >	35,261	25,405	34,746	25,396	1.01	1.00
治 山 治 水	730	447	1,797	1,139	0.41	0.39
港 湾 空 港	2,225	2,130	2,303	2,181	0.97	0.98
水 道 廃 棄 物 処 理	1,806	873	1,180	579	1.53	1.51
農 林 水 産 基 盤 整 備	12,276	9,405	13,351	10,487	0.92	0.90
社 会 資 本 総 合 整 備	14,375	10,200	12,485	8,859	1.15	1.15
公共事業関係費 計	31,413	23,055	31,116	23,245	1.01	0.99
奄 美 群 島 振 興 交 付 金	3,828	2,330	3,610	2,130	1.06	1.09
奄 美 群 島 振 興 開 発 調 査 費	20	20	21	21	0.99	0.99
行政経費 計	3,849	2,350	3,630	2,151	1.06	1.09
< 小 笠 原 振 興 >	8,619	1,368	1,927	1,114	4.47	1.23
小笠原諸島振興開発事業費補助	8,333	1,213	1,634	955	5.10	1.27
小笠原諸島振興開発費補助金	271	141	279	145	0.97	0.97
小笠原諸島振興開発調査費	15	15	15	15	1.00	1.00
< 半 島 振 興 >	315	315	36	36	8.65	8.65
半島振興広域連携促進事業（仮称）	300	300	0	0	皆増	皆増
半島振興対策調査費	15	15	36	36	0.41	0.41
< 豪 雪 地 帯 対 策 >	35	35	35	35	1.00	1.00
公共事業関係費 合計	112,309	72,394	103,441	67,692	1.09	1.07
行政経費 合計	16,331	5,457	8,543	4,525	1.91	1.21

- (注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 「27年度要求額」欄の計数は、「新しい日本のための優先課題推進枠」を含む。  
 ・離島振興（公共事業）…「優先課題推進枠（事業費 14,374百万円、国費 8,411百万円）」  
 ・奄美振興（公共事業）…「優先課題推進枠（事業費7,756百万円、国費 5,098百万円）」  
 ・離島活性化交付金…「優先課題推進枠（事業費600百万円、国費 200百万円）」  
 ・奄美群島振興交付金…「優先課題推進枠（事業費 333百万円、国費 200百万円）」  
 ・小笠原諸島振興開発事業費補助…「優先課題推進枠（事業費7,217百万円、国費 612百万円）」  
 ・半島振興広域連携促進事業（仮称）…「優先課題推進枠（事業費300百万円、国費300百万円）」
3. 本表のほか、東日本大震災からの復興対策に係る経費の離島分として、次のものがある。  
 ○全国防災（事業費 145百万円〔前年度 255百万円〕、国費 123百万円〔前年度 216百万円〕）  
 ○復旧・復興（事業費 6,735百万円〔前年度5,611百万円〕、国費 4,238百万円〔前年度 3,400百万円〕）
4. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、小さな拠点形成推進等事業費補助金がある。  
 （事業費 760百万円〔皆増〕、国費 450百万円〔皆増〕）
5. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

### 3. 財政投融資計画等要求表

独立行政法人奄美群島振興開発基金

(単位：百万円)

	財 政 投 融 資				自 己 資 金 等			合 計 (C+D)	備 考
	財政融資資金	産 業 投 資	政府保証債	小 計 ( C )	政府出資等	そ の 他 の 自 己 資 金 等	小 計 ( D )		
27年度要求 (A)	0	200	0	200	0	2,500	2,500	2,700	
前 年 度 (B)	0	200	0	200	0	2,400	2,400	2,600	
倍 率 (A/B)				1.00			1.04	1.04	

## II. 予算概算要求概要

### 1. 「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた国土形成計画の見直し等

要求額 552百万円（対前年度比 1.61倍）行政経費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 60百万円）

人口減少、巨大災害の切迫等の国土を取り巻く状況の変化を見据え、「国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～」（平成26年7月）、「国土強靱化基本計画」（平成26年6月）等を踏まえつつ、多様な地域のポテンシャルを最大限活かし、成長力を絶えず生み出す国土の戦略的なビジョンを再構築するため、国土形成計画（全国計画、広域地方計画）の見直し等を進める。その際、地方への国や企業等の機能・施設等の移転促進に向けた検討を行う。

### 2. 持続的な地域活力の創造に向けた地域構造の再構築

要求額 524百万円（対前年度比 1.18倍）行政経費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 451百万円）  
要求額 397百万円（対前年度比 1.00倍）公共事業関係費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 40百万円）

地域の活力を維持・創造し、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、人口減少・超高齢化を克服することを目指し、地方部の持続可能な集落地域づくりと担い手育成、コンパクトとネットワークの構築等による持続的な地域活力の創造に向けた施策の推進等により、地方への人の流れを創造する。

### 3. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

要求額 5,457百万円（対前年度比 1.21倍）行政経費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 1,312百万円）

離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域について、戦略産業の振興等を通じた定住の促進等を図るため、地域の資源や特性を活かした創意工夫ある取組に対する支援を充実・強化する。



#### 4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

要求額 805百万円（対前年度比 1.27倍）行政経費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 260百万円）

世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間（G空間）情報高度活用社会」を目指し、準天頂衛星等の新技術をフル活用したG空間情報の整備・活用を官民一体となって推進する。

#### 5. 防災・減災等への機動的な対応

要求額 37,811百万円（対前年度比 2.12倍）公共事業関係費  
（うち新しい日本のための優先課題推進枠 21,781百万円）

災害・事故により被災していない箇所等において、被災の可能性が顕著であり、年度途中に必要となった緊急的な被害の未然防止対策等を機動的に実施できるよう支援する。

#### 6. その他

要求額 405百万円（対前年度比 0.99倍）行政経費

- (1) 首都機能の移転に関する調査
- (2) むつ小川原開発の推進に関する調査
- (3) 国土計画に関する国際協力の推進 等

### Ⅲ. 個別事項

#### 1. 「国土のグランドデザイン2050」等を踏まえた国土形成計画の見直し等

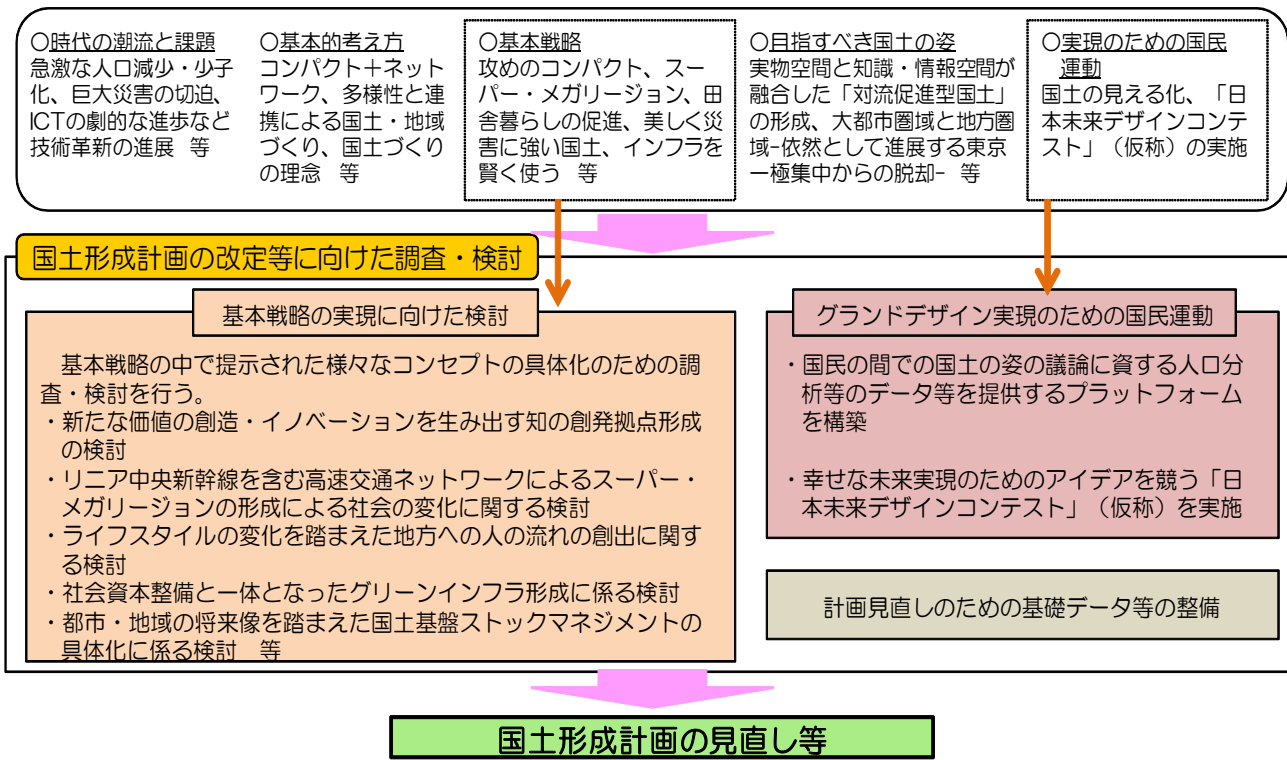
本格的な人口減少社会の到来、巨大災害の切迫等、我が国の国土を取り巻く状況の変化を踏まえ、2050年を見据え、国土づくりの理念や考え方を示す「国土のグランドデザイン2050」を平成26年7月に取りまとめた。

これも踏まえて、国土形成計画（全国計画、広域地方計画）の見直し等を行うとともに、その具体化を展開していくこととしており、そのために必要な調査・検討を進める。

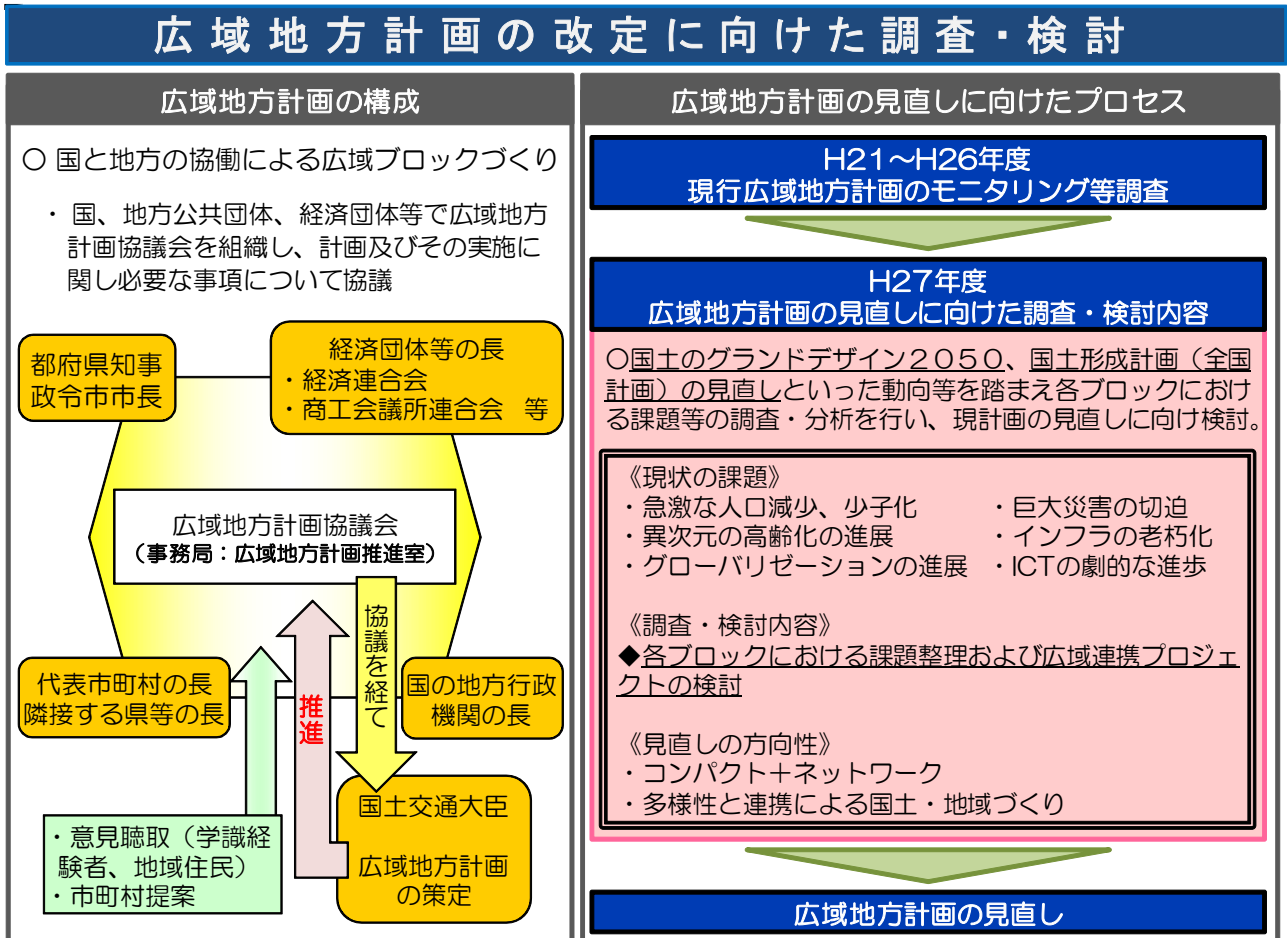
○ 国土形成計画（全国計画）の改定等

252百万円（前年度 187百万円）  
【うち優先課題推進枠 60百万円】

#### 国土形成計画の改定に向けた調査・検討



- 国土形成計画（広域地方計画）の改定等  
300百万円（前年度 156百万円）



- 地方への国や企業等の機能・施設等の移転促進に向けた検討調査  
【優先課題推進枠 30百万円（皆増）】

依然として進展している東京一極集中からの脱却と地方への人の流れの創出を目指して、東京に集中している諸機能の地方への分散を促し、これをもとに各地域がそれぞれの地域の活性化を進めていくための施策について検討する。

- 日本未来デザインコンテスト（仮称）の実施  
【優先課題推進枠 30百万円（皆増）】

## 2. 持続的な地域活力の創造に向けた地域構造の再構築

### (1) 地方部の持続可能な集落地域づくりと担い手育成の支援



#### ① 「小さな拠点」の形成推進

人口減少・高齢化が進む過疎地域等において、基幹集落に暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動を集めた「小さな拠点」を核とし、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を推進し、集落の再生・活性化を図る。

このため、集落活性化推進事業を拡充し、ふるさと集落生活圏形成プログラムの策定及びコミュニティ内の移動確保等に係る社会実験とともに、既存公共施設を活用した施設の再編・集約等の具体化の取組について、一体的に支援する。

- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進  
【優先課題推進枠 451百万円（前年度 385百万円）】

### 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

背景 ～維持・存続が危ぶまれる集落の全国拡大～	実施内容
<p>○過疎地域等では、高齢化率が50%以上の集落が約16%、人口50人未満の集落も約3割に及び、小規模・高齢化集落が増加</p> <p>○これら地域の2050年の人口減少率は約61%（全国平均約26%）</p>	<p>人口減少が著しい複数集落単位での「小さな拠点」を核とした生活圏形成プログラムの策定及び具体化を一体的に支援（集落活性化推進事業の拡充）</p>
「小さな拠点」と「ふるさと集落生活圏」	
<p><b>小さな拠点</b>：小学校区など、複数の集落が集まる地域において、商店、診療所等の複数の生活サービスや地域活動を、歩いて動ける範囲に集めた、地域の拠点となる集落。下図の  のエリア。</p> <p><b>ふるさと集落生活圏</b>：小さな拠点と周辺の集落とをコミュニティバスなどで結んだ圏域。小さな拠点に人々が集い、交流する機会が広がることで、新しい集落地域の再生を図る。 ----- で囲むエリア。</p>	<p><b>ふるさと集落生活圏の形成検討等事業（メニューの追加）</b></p> <p>○「小さな拠点」を含む将来の生活圏のあり方、全体構想の検討、具体化に向けた社会実験の活動を支援</p> <p><b>プランづくり</b> 地域の点検、集落間の機能分担、「小さな拠点」づくり計画、公共施設の再編・整備計画の作成 等</p> <p><b>社会実験</b> コミュニティ内の移動確保や集落コンビニの運営等について、行政と各集落が連携して、社会実験を通じて行う検証 等</p>
	<p><b>小さな拠点形成推進事業（メニューの拡充）</b></p> <p>○廃校舎等の既存公共施設を活用して行う、地域の生活機能の維持・再生、公共サービスのワンストップ化のための施設の集約・再編事業等を支援</p> <p><b>[対象地域]</b> 過疎、山村、半島等の条件不利地域に加え、一定の地域を追加</p> <p><b>[補助率]</b> 条件不利地域の補助率を従来の補助率（1/2）より嵩上げ</p> <p><b>[対象事業]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の集約・再編以外に、既存公共施設を活用して集落コンビニ等の新機能のみを整備する場合も支援対象</li> <li>・再編・集約により廃止となる施設の除却、跡地活用（バス停、雪捨て場）のための整地費用についても支援</li> </ul>

## ② 新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進

地域の発意を活かし、魅力ある地域づくりを進めることで地方部の活性化を図るため、新たな公による持続的な地域づくり活動を推進する。

このため、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした特産品開発や観光開発等を目的とした地域ビジネス・ソーシャルビジネス等の新たな地域の担い手・雇用づくりに、組織的に取り組む中間支援活動を支援する。加えて、人口減少下の担い手確保策として、1人多役・多業化を推進する地域づくり活動を支援する。

### ○ 新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進

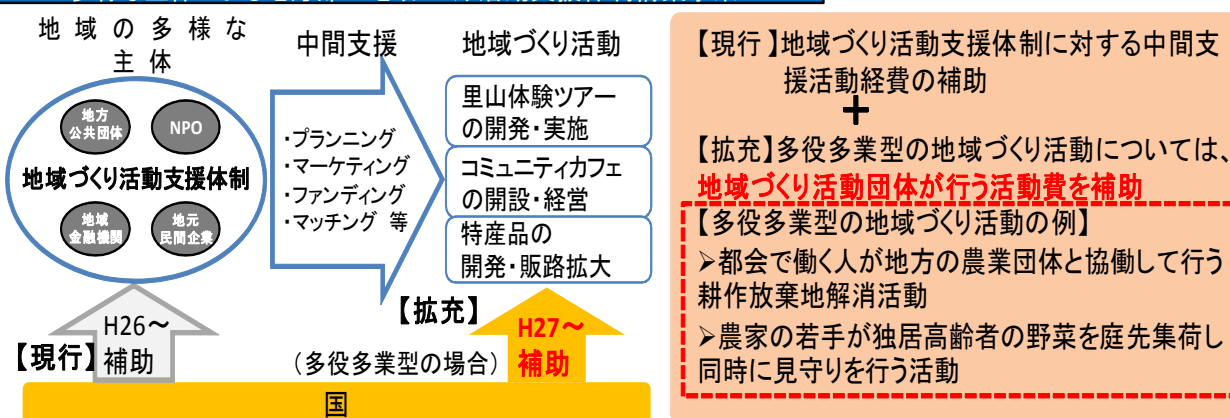
60百万円（前年度 45百万円）

## 新たな公による地域ビジネス創造支援体制の構築推進

### 実施内容

- ・新たな公の持続的な活動モデルとして、民間主導の地域ビジネス・ソーシャルビジネス等の新たな地域の担い手・雇用づくりに組織的に取り組む中間支援活動を支援。
- ・また、喫緊の課題である人口減少下の地域の担い手確保策として、1人多役・多業化を促進する観点から、モデル的な多役・多業型の地域づくり活動についても支援。

### 多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業



また、各地域づくり活動支援体制の活動を促進するための**全国ネットワークの運営検討**を行う。

### 効果

地方における地域資源を活かした多様な主体による**新たな地域ビジネス等**が創出されるとともに、**人口減少下の新たな担い手の活用**が進み、地域の活性化・課題解決が図られる。



## (2) コンパクトとネットワークの構築等による持続的な地域活力の創造に向けた施策の推進

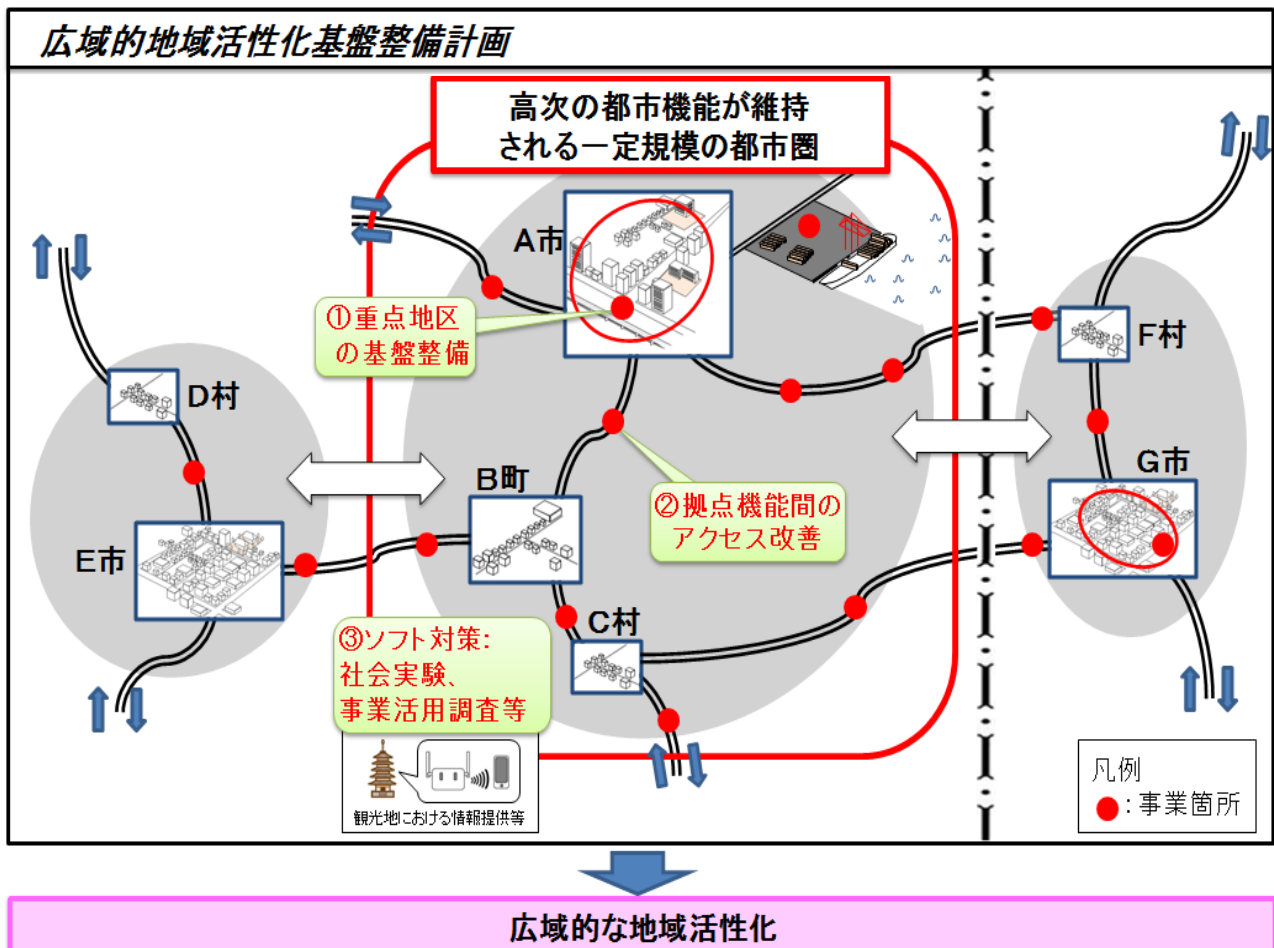
### ① 高次の都市機能維持のための広域的地域活性化の推進

複数の地域間の連携により、人・モノ・情報の交流を通じて、高次の都市機能が維持される一定規模の都市圏の活性化を推進するため、広域的な基盤整備に加え、地域づくりのためのソフト対策を一体的に支援する。

○ 広域連携事業（社会資本整備総合交付金）

社会資本整備総合交付金の内数

### 高次の都市機能維持のための広域的地域活性化の推進



## ② 官民連携による地域活性化のための基盤整備の推進

地域の活性化や防災力向上に資する地方公共団体が行う基盤整備を民間の投資や活動と一体的に実施するため、PPP/PFIの活用に向けた基礎的なデータの収集等を含め、事業化検討段階における経費を支援する。

- 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）
 

397百万円（前年度	397百万円）
【うち優先課題推進枠	40百万円】

## 官民連携基盤整備推進調査費

### 既存制度の事例

#### 例：クルーズ船誘致のための施設整備の検討

##### 【民間の取組】

- ・クルーズ客船誘致活動（ポートセールス）
- ・クルーズ客向けの観光バス路線の充実 等



##### 【調査内容】

- クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備の事業化検討。
- ・観光需要・交通量調査
  - ・概略設計・整備効果の検討 等

#### 例：災害に備えた太陽光パネルを導入した実証実験

##### 【民間の取組】

- ・高速道路会社等と災害協定締結
- ・ソージェネ・小規模自然エネルギーの設置 等



##### 【調査内容】

- 災害による停電時の公共土木施設における電力確保方策の検討
- ・太陽光発電施設等を設置し、災害時に活用できる自立系統を構築する実証実験を実施

### 拡充の内容

#### 現行の支援内容

- 地方公共団体が民間の投資や活動と一体的に実施する基盤整備の事業化検討経費

#### 拡充内容

- 公共土木施設の整備・管理・運営を民間が行うPPP/PFI事業の基礎的検討経費
- (公共土木施設以外の)PPP/PFI事業と一体的に実施する公共土木施設の整備、改修の事業化検討経費

#### 効果

- 潜在的なPPP/PFI事業の掘り起こし
- 公共サービスの多様化・水準向上による地域活性化 等

### 3. 離島、奄美群島、小笠原諸島、半島等の条件不利地域の振興支援

#### (1) 離島の振興

離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、販路拡充や消費者の定着等を図り、雇用機会の創出を促進する。  
 具体的には、戦略製品の原材料等の移入に係る海上輸送費について、戦略製品1品につき原材料等1品に対して支援するため、離島活性化交付金を拡充する。

- 離島振興施策の推進 1, 389百万円（前年度 1, 189百万円）  
 【うち優先課題推進枠 200百万円】  
 （うち離島活性化交付金 1, 350百万円（前年度 1, 150百万円））

### 離島の振興

#### 離島活性化交付金

##### 「定住促進」事業

産業活性化事業  
 雇用機会の創出のための戦略産品開発  
 戦略産品の移出に係る輸送費支援  
 ・離島戦略産品の海上輸送費支援（魚介類等）  
 ・新たな特産品の開発  
 ・販路拡大支援

定住誘引事業  
 U・J・Iターン希望者のための情報提供  
 空家改修等の人材受入れのための施設整備  
 ・空き家バンク登録制度の活用  
 ・アンテナショップ開設支援

##### 【拡充】

流通効率化関連施設整備等事業  
 ・荷捌所、加工施設、コンテナ等の整備

戦略産品の原材料等の移入に係る海上輸送費について、戦略産品1品につき原材料等1品に対して支援する。

【具体例】 農畜産品 : 肥料、飼料 等  
 魚介類 : 養殖エサ、発泡スチロール 等  
 食料加工品 : ビン、包装材 等

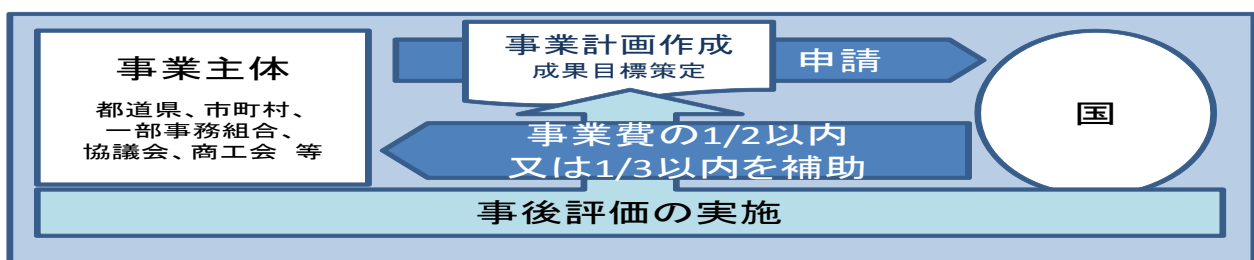
##### 「交流促進」事業

離島における地域情報の発信      交流拡大のための仕掛けづくり      島外住民との交流の実施の推進  
 ・離島留学の推進、合宿誘致      ・旅行商品開発、受入体制整備

##### 「安全安心向上」事業

防災機能強化事業  
 ・避難施設整備  
 ・既存防災拠点の改修等  
 ・災害応急対策施設の整備 等

計画策定等事業  
 ・地域防災計画修正事業  
 ・地域資源活用調査実証事業  
 ・災害時電源確保基本計画作成事業





## (2) 奄美群島の振興開発

厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差が残されていることから、産業振興により雇用を確保し、定住の促進を図る。特に、農業分野における競争力の確保、「奄美・琉球」として一体的な世界自然遺産登録候補地である沖縄等の周辺地域との観光連携を実施するため、平成26年度に創設した奄美群島振興交付金を拡充する。

### ○ 奄美群島振興施策の推進

2, 350百万円（前年度 2, 151百万円）  
【うち優先課題推進枠 200百万円】

### (うち奄美群島振興交付金

2, 330百万円（前年度 2, 130百万円）

## 奄美群島の振興開発

### 奄美群島振興交付金の拡充

#### ◆農業創出緊急支援の拡充(対象の追加)

- 農業創出分野での競争力低下に対応するため、奄美の自然的条件により他の地域と比べコスト高となっている農業機械(ハーベスター等)を対象に追加



農業機械の例  
(いも類収穫機)

#### ◆世界自然遺産登録に向けた観光連携・交流の拡充

- 「奄美・琉球」として一体的な世界自然遺産登録を目指す沖縄等の周辺地域との観光連携・交流を推進



世界自然遺産登録候補地(金作原)



「奄美・琉球」世界自然遺産登録候補地の4島

### 既存メニュー

- 農林水産物輸送費支援  
販路・生産拡大等のための戦略産品の移出に係る輸送費支援
- 航路・航空路運賃の逓減  
離島住民(県内路線)及び旅行者(群島間路線)への運賃支援
- 世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン  
世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、航空路線の旅行者を対象としたモニター事業への支援
- 農業創出緊急支援  
農業創出分野での競争力低下に対応するための平張ハウスの整備等への支援
- 観光・情報通信等人材育成、定住促進支援、流通効率化・観光・防災施設等整備 等



平張ハウスによる花卉栽培

### (3) 小笠原諸島の振興開発

小笠原諸島の特性を最大限に生かした産業振興（農業・漁業・観光業）、自然環境の保全、生活環境施策を含めた地域の主体的な取組を支援する。

具体的には、交通アクセス改善のため、本土と小笠原を結ぶ唯一の定期交通手段である「おがさわら丸」の代替船整備及び代替船対応の港湾整備、島民の生活環境向上のため、老朽化した浄水場の改良工事等を実施する。

- 小笠原諸島振興開発費補助金 1 4 1 百万円（前年度 1 4 5 百万円）
- 小笠原諸島振興開発事業費補助 1, 2 1 3 百万円（前年度 9 5 5 百万円）  
【うち優先課題推進枠 6 1 2 百万円】

## 小笠原諸島の振興開発

### ○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援



通 常 分	小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード)	小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト)	直 轄 調 査										
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">港湾整備</td> <td style="text-align: center;">農業・水産業基盤整備</td> <td style="text-align: center;">農業・水産業振興</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">観光振興</td> <td style="text-align: center;">道路整備</td> <td style="text-align: center;">生活環境施設等整備</td> </tr> </table> <p>事例(観光振興): 植生回復・ガイド育成等 世界自然遺産としての価値を保全するため、ノヤギの食害により裸地と化した箇所での植生回復を行うほか、自然ガイドの育成や自然公園の遊歩道の整備等への支援を行う。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <span style="font-size: 2em; margin: 0 10px;">➔</span> </div> <p style="text-align: center;">侵食防止シートの設置による植生回復</p>	港湾整備		農業・水産業基盤整備	農業・水産業振興	観光振興	道路整備	生活環境施設等整備	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">病虫害等防除</td> <td style="text-align: center;">各種調査</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">診療所運営</td> </tr> </table> <p>事例(診療所運営): 医療施設の運営支援 長期療養やリハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> <span>小笠原村診療所</span> <span>診療所医師による診察</span> </p>	病虫害等防除	各種調査	診療所運営	
	港湾整備	農業・水産業基盤整備		農業・水産業振興									
	観光振興	道路整備		生活環境施設等整備									
病虫害等防除	各種調査												
診療所運営													

優 先 課 題 推 進 枠	○ 交通アクセスの改善 ～ 経年劣化及び利用者ニーズに対応 ～	
	船舶整備	▶ 定期船「おがさわら丸」の代替船を整備
	港湾整備	▶ 代替船に対応するため、父島二見港の岸壁を延伸
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> <span>定期船「おがさわら丸」</span> <span>父島二見港</span> </p>	
○ 島民の生活環境の向上 ～ 老朽化した施設の更新 ～		
生活環境施設等整備	▶ 老朽化した母島浄水場の改良工事	

## (4) 半島地域の振興

三方を海に囲まれ平地に恵まれず、人口減少・高齢化の進行等に直面する半島地域の自立的発展に向けた地域間交流の促進、産業の振興、定住促進を図るため、半島地域内の様々な主体が地域資源や特性を活かして実施する取組を道府県がパッケージ化して一体的・広域的に推進するソフト施策に対する支援を行う。

- 半島振興施策の推進 315百万円（前年度 36百万円）  
 （うち半島振興広域連携促進事業（仮称）の創設）  
 【優先課題推進枠 300百万円（皆増）】

## 半島振興広域連携促進事業（仮称）の創設

### 半島地域の現状と課題

- 半島地域では全国平均を上回る人口減少・高齢化が進行。社会減少率も高く、これまでの施策の実施により道路等の整備が進められたが、依然として格差が残る状況。  
 人口増減率(H17~H22)  
 :半島地域 ▲5.2% 全国 0.2%  
 高齢化率(H22)  
 :半島地域 30.2% 全国 22.8%
- 今後の半島地域の自立的発展には、整備された基盤も活用しつつ、地域資源や特性を活かした地域間交流と産業の育成を推進し、定住を促進することが不可欠。
- 大消費地から遠隔であり条件不利性が高い半島先端部を含めた半島全体の活力や吸引力を向上させるためには、連なった各地域が連携・分担して広域的な取組を実施することが必要。

地域間交流の促進

地域資源を活用した産業の育成

交流から定住への発展

半島地域の自立的発展

### 事業のイメージ

- 補助対象: 道府県(事業主体: 道府県、市町村、民間団体等)
- 対象事業: 資源や特性を活かした交流促進、産業振興、定住促進に資する地域における取組をパッケージ化し、それぞれの取組主体が連携・分担して広域的に実施される複数分野横断的な取組
- 補助率: 定額助成

#### 対象事業(例)

交流促進事業	産業振興事業	定住促進事業
・観光・交流メニューの開発 ・地域情報の発信 ・地域外住民との交流実施	・地域資源を活かした製品の開発 ・ブランド化等の販売促進 ・消費者ニーズの把握、販路拡大	・UJIターン受入の環境整備 ・地域を支える人材の育成 ・防災環境の整備 等

半島地域において、それぞれの事業主体が連携して実施する中期的な事業パッケージを道府県から国に提出し、国は予算の範囲内で補助を行う。

## (5) 豪雪地帯対策の推進

高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するとともに、除雪作業の安全性を向上させるため、地域の実情に即した先導的で実効性のある地域除排雪体制の構築や安全な屋根雪下ろしの体制づくりなどを支援・推進し、その整備手法を普及・展開する。

- 豪雪地帯における除排雪体制整備の推進等  
35百万円（前年度 35百万円）

## 豪雪地帯対策の推進

○ 共助による地域除排雪の体制整備、広域連携による除雪の担い手確保、安全な屋根雪下ろし体制の整備に向けた取組などを公募し、支援する。

### 現行の支援メニュー

#### ア. 除雪ボランティアセンターの設立・運営

ex. 県・市との調整、ボランティア募集、指南役の育成、除雪資機材の調達など総合運営

#### イ. 雪処理の担い手育成

ex. 雪かき道場などにより、雪に不慣れな若者等に雪かき技術を教え、ボランティア活動に反映等

#### ウ. コーディネーターの養成

ex. 地域除雪を進めるうえで重要な役割を担う人を育てるため、講習会で指導・助言



除雪ボランティアセンターの運営体制



講師による指導・助言

### 支援の一例



▲ 除雪ボランティアセンター設立（山形県尾花沢市）

### 支援の一例



▲ 学生ボランティア始動（北海道北見市）

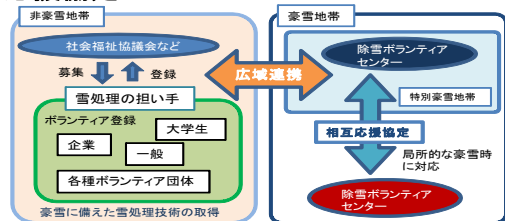
### 上記に加え、以下のメニューに対して支援

#### ①. 非豪雪地帯との広域連携、豪雪地帯の除雪ボランティアセンター相互の応援協定

ex. 非豪雪地帯のボランティア組織との連携、雪処理技術の伝承、地域間応援体制の整備



転落防止対策（命綱、アンカー）



広域連携・応援協定イメージ

#### ②. 雪下ろしの安全対策

ex. ボランティアによる屋根雪下ろしを可能とする確実な安全対策の整備等

○ 先導的取組の成果を事例集やガイドブックとしてとりまとめ、全国に発信、普及・展開を図る。



## 4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

### （1）地理空間（G空間）情報の活用の推進

世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間（G空間）情報高度活用社会」を目指し、準天頂衛星等の新技术をフル活用したG空間情報の整備・活用を官民一体となって推進する。

### （2）国土情報整備の推進等

国土政策上の課題の科学的・客観的な分析のため、国土に関する様々な情報についてGISデータ整備等を行う。また、国土調査法に基づき、国土の現状を明らかにする土地分類基本調査・水基本調査を推進する。

#### ○ 地理空間（G空間）情報の活用の推進

491百万円（前年度 302百万円）  
【うち優先課題推進枠 260百万円】

#### ○ 国土情報整備の推進等

314百万円（前年度 330百万円）

## イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

地理空間情報活用推進基本計画  
（平成24年3月閣議決定）

「日本再興戦略」2014改訂  
（平成26年6月閣議決定）

経済財政運営と改革の基本方針2014  
（平成26年6月閣議決定）

### G空間情報センターの実現に向けた検討

地理空間情報を容易に検索し利用できるための環境（プラットフォーム）の運用開始に向け、G空間情報センターの運営体制のあり方等について検討。



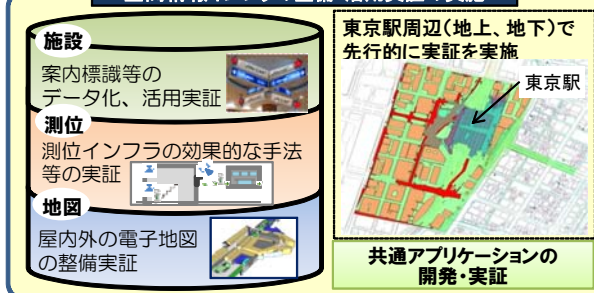
#### 【実現に向けた課題】

運営等に関する検討    **運用ルール検討**    技術検討

### 高精度測位技術活用実証プロジェクト

2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、準天頂衛星や高精度測位等のICTを活用したストレスフリー社会を実現。

#### 空間情報インフラの整備・活用実証の実施



#### オープンデータ化

#### 継続的なメンテナンス

民間サービスの創出、空間情報インフラの全国的な整備・活用を促進    空間情報インフラを継続的に整備・管理する体制を構築

### 次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討

次期（第3期）地理空間情報活用推進基本計画に反映すべき事項のとりまとめ。

※現行（第2期）基本計画：  
 平成24年3月閣議決定→計画期間 平成28年度まで

### G空間社会実証プロジェクト

地域活性化や防災・減災対策にイノベーションをもたらすG空間情報サービスを公募・選定の上、実証し、全国へ普及啓発。

## 5. 防災・減災等への機動的な対応

気候変動に伴う短期・局所的な集中豪雨の頻発化や巨大地震の発生が懸念されるなか、現存する公共土木施設の多くは更新時期を迎え、一部では劣化や損傷が進行しており、一度被災すれば被害の拡大や二次災害の発生する恐れがあることから、災害の未然防止対策が急務となっている。

そこで、災害・事故により被災していない箇所等において、被災の可能性が顕著であり、年度途中で必要となった緊急的な被害の未然防止対策を機動的に実施できるよう、災害対策等緊急事業推進費の制度を拡充する。

また、持続的な地域活力の創造に向けた施策を推進するため、年度途中であっても機動的に事業が実施できるよう必要な支援を行う。

### ○ 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）

17, 811百万円（前年度 17, 811百万円）  
【うち優先課題推進枠 1, 781百万円】

## 災害対策等緊急事業推進費

### 制度の拡充内容 <緊急的に実施する公共土木施設の被害未然防止対策に資する事業の推進>

#### 社会的背景・課題

- ・近年、気候変動に伴う短期・局所的な集中豪雨や暴風雪の頻発化、更には南海トラフ巨大地震や首都直下地震の発生等が懸念
- ・このような状況のなか、公共土木施設において、自然災害の発生を契機とした類似施設の緊急的な点検・調査や経年劣化を一因とする事故等の発生を契機とした類似施設の緊急一点検等の実施を必要とする事案が発生し、計画的な点検調査が必須となった。  
（例：H24九州豪雨災害等を踏まえた堤防の緊急点検、中央自動車道笹子トンネル天井板落下事故に起因したトンネル天井板の緊急点検等）
- ・また、公共土木施設の供用開始から30～50年が経過し、一部では劣化や損傷が進行しており、一度被災すれば被害の拡大や二次災害の発生する恐れがあることから、災害の未然防止対策が急務となっている。

#### 【課題】

1. 緊急点検については、資金不足・人材不足等の理由により、地方公共団体において必ずしも十分な対応は困難な状況
2. 未然防止を目的とした対策工法検討や対策工事を機動的に実施するための制度が不十分
3. 公共土木施設の長寿命化を図る上で、被災を未然に防止するため、対策の必要性が判明した段階で緊急かつ効率的に措置を講じていくことが必要

#### 目的

災害・事故により、被災していない箇所等においても緊急的に点検及び対策が必要となった公共土木施設について、機動的な点検や対策工法の検討又は対策工事の実施を支援し、早期に対応することにより、被害の未然防止を図る

#### 施策内容

##### 既存の制度

##### 【災害対策等緊急事業推進費】

自然災害等により、被災した箇所等において、年度途中で緊急的に実施（再度災害防止対策等を支援）

##### ■再度災害防止対策等のための事業の部

##### 【拡充分】

・災害・事故により、被災していない箇所等において、被災の兆候が明らかなる箇所の対策を年度途中で緊急的に実施

- 被害の未然防止対策（点検、対策工法検討又は対策工事）を行う地方公共団体を支援
- 点検及び対策工法の検討には測量設計費のみを配分

##### ■被害未然防止対策のための事業の部

①被災した施設の周辺或いは類似の施設で同様の被災が生じるおそれのあるものの緊急点検（国が必要と認めた点検）

②表面上被災は見られないが、予兆現象等により内的に大規模な被災が想定される施設の詳細な対象工法の検討又は対策工事の実施

#### 成果

公共土木施設の被害の未然防止を図り、住民及び利用者の安全・安心を確保。

## 6. その他

- 首都機能の移転に関する調査  
1 0 百万円（前年度 1 1 百万円）
- むつ小川原開発の推進に関する調査  
6 百万円（前年度 6 百万円）
- 国土計画に関する国際協力の推進  
8 7 百万円（前年度 8 2 百万円）